

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社 J M C
【英訳名】	JMC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼 C E O 渡邊 大知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	2,038,511	2,668,935	2,955,470
経常利益 (千円)	273,906	468,412	381,371
四半期(当期)純利益 (千円)	183,586	300,042	247,541
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	787,529	791,709	787,529
発行済株式総数 (株)	5,320,700	5,350,000	5,320,700
純資産額 (千円)	2,393,364	2,765,722	2,457,320
総資産額 (千円)	4,021,936	4,868,882	4,332,013
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.64	56.29	46.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.14	54.10	44.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	56.8	56.7

回次	第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.85	20.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第 3 四半期累計期間（2023年 1 月 1 日～2023年 9 月30日）における我が国経済は、個人消費や企業の投資活動に緩やかな持ち直しの兆しがみられるなど、経済活動が正常化に向かう一方、原油・原材料価格の高止まりの影響、欧米や中国など海外の景気減退の可能性、地政学的リスクの長期化など依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く試作・開発市場は、世界的なカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標達成に向けたEV（電気自動車）開発の本格化により、大手自動車メーカーを中心に新たな生産技術「ギガキャスト（注 1）」の採用が注目を集めるなど、試作においても複雑形状かつ大型サイズ化の傾向が続いており、当社においてもギガキャスト工法による試作の対応を進めております。また、当第 3 四半期累計期間においては、FA（ファクトリーオートメーション（注 2））協働ロボット案件についても受注状況は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社鑄造事業では伊豆木産業用地（長野県飯田市）に量産用鑄造部品、大型鑄造部品の生産を担う国内最大規模の砂型鑄造による工場棟「コンセプトセンター第 8 期棟」を建設し、2023年 9 月から稼働を開始いたしました。また、3Dプリンター事業では、株式会社ケイズデザインラボ（東京都千代田区）と共同で、製造業向けに3Dプリンターによる小ロット生産確立と普及を支援する事業「デジタル製造プログラム（注 3）」の一環で設置した樹脂3Dプリンター「Figure 4」による新たな造形案件の獲得が進みました。

この結果、当第 3 四半期累計期間の経営成績は、売上高2,668,935千円（前年同四半期比30.9%増）、営業利益466,802千円（前年同四半期比95.4%増）、経常利益468,412千円（前年同四半期比71.0%増）、四半期純利益300,042千円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第 1 四半期会計期間より、従来「3Dプリンター出力事業」としていた報告セグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、景況感の回復、展示会や催事の再開により、「短納期」・「高品質」が要求される案件を中心に受注が拡大しました。

また、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」は、海外で開催される各種国際会議や展示会への出席及び出展などを中心に、積極的な販売促進活動を継続的に実施したことで、製品認知が進み、グローバルデバイスメーカーなどからの受注が続き業績に寄与いたしました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は549,371千円（前年同四半期比47.8%増）、セグメント利益は161,859千円（前年同四半期比149.0%増）となりました。

鑄造事業

鑄造事業におきましては、自動車メーカー各社及びTier 1（ティアワン）部品メーカーを中心とした国内外のEV関連の試作及び開発や、FA協働ロボット関連の試作及び開発に関する案件の受注が堅調に推移いたしました。

生産面では伊豆木産業用地に建設を進めていた砂型鑄造による工場棟「コンセプトセンター第8期棟」の稼働開始にともない、量産用鑄造部品を段階的に既存工場棟から生産移管を進めております。また、ミーリングセンター（静岡県浜松市浜北区）における高難易度の試作加工の取組みや、両工場での柔軟な生産体制による生産量増加及び短納期対応により、全社業績を大きく牽引しました。

この結果、鑄造事業の売上高は1,827,866千円（前年同四半期比33.3%増）、セグメント利益は465,547千円（前年同四半期比67.8%増）となりました。

CT事業

CT事業におきましては、二次電池の研究開発、製造に必要なあらゆる技術、部品・材料、装置及び二次電池メーカーが出展する大規模な展示会「BATTERY JAPAN（バッテリージャパン）国際二次電池展」への出展により、新規顧客の獲得活動に努め今後の受注に結実すると見込んでおります。しかしながら、当第3四半期累計期間においても、顧客製品の不具合箇所を特定する「非破壊検査・選別サービス」が前年同四半期と比較して案件ボリュームが減少した影響により、売上高・セグメント利益とも前年同四半期を下回る水準となりました。

この結果、CT事業の売上高は291,697千円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント利益は192,082千円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

（注1）ギガキャスト

大型の鑄造設備で複数のアルミ合金部品を1つのパーツとして成型し、大型の車体部品を生産する方法です。当社では自動車生産工程のギガキャスト化を見据え、試作段階での大型アルミニウム鑄造品の提案ができるよう、対応設備の準備を進めております。

（注2）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鑄造品やアルミニウム鑄造品を提案しております。

（注3）デジタル製造プログラム

事業主体者である株式会社ケイズデザインラボと当社及び3DiH各社（八十島プロシード株式会社・原田車両設計株式会社）が3Dプリンターによる小ロット生産の確立と普及を支援する事業です。当事業は、経済産業省「令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に採択されたビジネスモデル構築型補助事業です。

3Dプリント製造を取り込んだビジネスの検討・ご提案

3Dプリントによる製品製造ベンチマークのフルサポート

3Dプリントによる小ロット生産の品質検証

3Dプリント製造をイノベーションの核とした各種補助金申請サポート

<https://portal.monodukuri-hojo.jp>

なお、当第3四半期累計期間の販売実績（内部取引を除く）を産業区別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター事業

セグメント内産業区分	第32期 第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
卸売業	260	303,999	55.3
精密機械・医療機械器具製造業	313	52,862	9.6
電気機械器具製造業	215	43,736	8.0
一般機械器具製造業	111	35,722	6.5
専門サービス業(他に分類されないもの)	36	32,378	5.9
その他の製造業	166	15,690	2.9
輸送用機械器具製造業	52	13,775	2.5
教育	14	11,095	2.0
その他の事業サービス業	22	9,600	1.7
その他	226	30,510	5.6
合計	1,415	549,371	100.0

鋳造事業

セグメント内産業区分	第32期 第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
一般機械器具製造業	566	1,304,238	71.4
卸売業	106	179,708	9.8
輸送用機械器具製造業	89	173,181	9.5
電気機械器具製造業	53	97,476	5.3
鉄鋼業、非鉄金属製造業	22	35,598	1.9
精密機械・医療機械器具製造業	30	15,843	0.9
自動車・自転車小売業	6	7,174	0.4
専門サービス業(他に分類されないもの)	11	5,154	0.3
化学工業	6	4,330	0.2
その他	12	5,161	0.3
合計	901	1,827,866	100.0

C T 事業

セグメント内産業区分	第32期 第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
卸売業	119	105,686	36.2
輸送用機械器具製造業	107	80,110	27.5
一般機械器具製造業	43	22,824	7.8
電気機械器具製造業	52	19,088	6.5
精密機械・医療機械器具製造業	17	15,075	5.2
専門サービス業(他に分類されないもの)	28	10,647	3.7
その他の製造業	11	10,140	3.5
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	5,170	1.8
化学工業	12	3,717	1.3
その他	54	19,236	6.5
合計	454	291,697	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。
2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間に当社の鑄造事業の拡大のため、主に製造部門の従業員が増加し、当第3四半期累計期間末の鑄造事業の従業員数は前事業年度末から18名増加し101名となりました。

また、当第3四半期累計期間末の会社の従業員数は前事業年度末から16名増加し145名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,444,067千円となり、前事業年度末に比べ56,339千円増加いたしました。これは主に前払費用が29,705千円、仕掛品が27,458千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,424,814千円となり、前事業年度末に比べ480,529千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が507,026千円減少したものの、建物が553,256千円、機械及び装置が354,977千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,868,882千円となり、前事業年度末に比べ536,869千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,045,379千円となり、前事業年度末に比べ5,931千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が45,153千円、役員賞与引当金が21,612千円、リース債務が21,130千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が98,168千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,057,781千円となり、前事業年度末に比べ222,535千円増加いたしました。これは主にリース債務が45,516千円減少したものの、長期借入金が267,988千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,103,160千円となり、前事業年度末に比べ228,467千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,765,722千円となり、前事業年度末に比べ308,401千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を300,042千円計上したことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,840,000
計	11,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,350,000	5,350,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,350,000	5,350,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	20,000	5,350,000	1,250	791,709	1,250	778,709

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,325,800	53,258	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	5,330,000	-	-
総株主の議決権	-	53,258	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 J M C	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,561	302,713
受取手形及び売掛金	689,720	621,548
電子記録債権	71,288	86,083
商品及び製品	4,676	3,004
仕掛品	198,228	225,686
原材料及び貯蔵品	79,473	75,818
前払費用	36,764	66,469
その他	1,517	63,210
貸倒引当金	502	467
流動資産合計	1,387,728	1,444,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,376,261	1,929,518
機械及び装置(純額)	72,078	427,055
土地	320,737	320,737
リース資産(純額)	307,596	249,295
建設仮勘定	579,065	72,038
その他(純額)	139,896	278,681
有形固定資産合計	2,795,636	3,277,326
無形固定資産	44,448	37,684
投資その他の資産	104,200	109,803
固定資産合計	2,944,285	3,424,814
資産合計	4,332,013	4,868,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,753	147,812
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	181,345	279,513
リース債務	118,617	97,486
未払金	155,305	216,008
未払法人税等	128,499	83,346
契約負債	75,883	49,087
賞与引当金	51,741	65,394
役員賞与引当金	21,612	-
製品保証引当金	238	32
その他	65,451	6,698
流動負債合計	1,039,447	1,045,379
固定負債		
長期借入金	518,972	786,960
リース債務	226,252	180,736
資産除去債務	88,460	88,963
その他	1,559	1,121
固定負債合計	835,245	1,057,781
負債合計	1,874,693	2,103,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,529	791,709
資本剰余金	774,529	778,709
利益剰余金	895,664	1,195,706
自己株式	403	403
株主資本合計	2,457,320	2,765,722
純資産合計	2,457,320	2,765,722
負債純資産合計	4,332,013	4,868,882

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,038,511	2,668,935
売上原価	1,189,896	1,514,118
売上総利益	848,614	1,154,816
販売費及び一般管理費	609,682	688,014
営業利益	238,931	466,802
営業外収益		
受取利息	4	4
補助金収入	9,934	4,097
受取保険金	4,199	1,235
為替差益	3,219	3,476
受取補償金	25,340	-
その他	3,392	3,408
営業外収益合計	46,091	12,222
営業外費用		
支払利息	8,399	9,006
シンジケートローン手数料	2,247	1,502
その他	469	103
営業外費用合計	11,116	10,612
経常利益	273,906	468,412
特別利益		
固定資産売却益	1,314	-
特別利益合計	1,314	-
特別損失		
固定資産除却損	1,537	23,612
固定資産売却損	180	1,908
特別損失合計	1,717	25,521
税引前四半期純利益	273,504	442,891
法人税、住民税及び事業税	95,382	147,869
法人税等調整額	5,464	5,020
法人税等合計	89,917	142,848
四半期純利益	183,586	300,042

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前事業年度は1行)と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行1行(前事業年度は4行)とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,050,000千円	950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,050,000	950,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	199,241千円	198,958千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	371,821	1,308,289	358,399	2,038,511	-	2,038,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	63,429	-	63,429	63,429	-
計	371,821	1,371,719	358,399	2,101,940	63,429	2,038,511
セグメント利益	64,999	277,369	225,040	567,409	328,477	238,931

(注)1. セグメント利益の調整額 328,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	549,371	1,827,866	291,697	2,668,935	-	2,668,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	549,371	1,827,866	291,697	2,668,935	-	2,668,935
セグメント利益	161,859	465,547	192,082	819,489	352,687	466,802

(注)1. セグメント利益の調整額 352,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期会計期間より、従来「3Dプリンター出力事業」としていたセグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			
	3Dプリンター 事業	鑄造事業	CT事業	計
製品及び商品	358,350	1,308,289	1,317	1,667,957
その他・サービス	13,470	-	357,082	370,553
顧客との契約から生じる収益	371,821	1,308,289	358,399	2,038,511
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	371,821	1,308,289	358,399	2,038,511

(注) その他・サービスには、CTスキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			
	3Dプリンター 事業	鑄造事業	CT事業	計
製品及び商品	544,031	1,827,866	2,375	2,374,273
その他・サービス	5,339	-	289,321	294,661
顧客との契約から生じる収益	549,371	1,827,866	291,697	2,668,935
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	549,371	1,827,866	291,697	2,668,935

(注) その他・サービスには、CTスキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月 30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 9月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	34円64銭	56円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	183,586	300,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	183,586	300,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,300,130	5,330,077
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	33円14銭	54円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	239,016	216,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社 J M C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J M C の2023年1月1日から2023年12月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J M C の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。